

平成23年度 学校自己評価システムシート（県立三郷特別支援学校）

目指す学校像	児童生徒・保護者及び地域社会の期待に応え、信頼される元気な学校
--------	---------------------------------

重点目標	<ol style="list-style-type: none"> 1 個別の指導計画に基づく授業の充実・改善 2 開かれた学校づくりと特別支援教育のセンター的機能の発揮 3 進路指導の充実 4 教育力を高める学校基盤強化
------	--

達成度	A	ほぼ達成（8割以上）
	B	概ね達成（6割以上）
	C	変化の兆し（4割以上）
	D	不十分（4割未満）

※学校関係者評価実施日とは、最終回の学校評価懇話会を開催し、学校自己評価を踏まえて評価を受けた日とする。

出席者	学校関係者	8名
	生徒	0名
	事務局（教職員）	8名

※重点目標は3つ以上の設定も可。重点目標に対応した評価項目（年度達成目標を意味する。）は複数設定可。
 ※番号欄は重点目標の番号と対応させる。評価項目に対応した「具体的方策、方策の評価指標」を設定。

学校自己評価							
年度目標				年度評価（1月19日現在）			
番号	現状と課題	評価項目	具体的方策	方策の評価指標	評価項目の達成状況	達成	次年度への課題と改善策
1	・学部シート等を活用したPDCAサイクルに基づく授業改善、個別の指導計画を活用した個に応じた指導、保護者への情報提供がなされている。今後も学習指導要領の研究や授業改善の工夫を継続する必要がある。	授業改善策の継続と授業の充実	a PDCAサイクルに基づく授業改善に加え、授業研究等の研究活動を実施する。 b 個別の指導計画、個別面談、懇談会等を更に充実させ、保護者との連携を強化する。 c 学習指導要領に位置付けられた自立活動の充実について研究を進める。	・学部シートにおける授業改善の方策の提示・実施、及び全学部における授業研究の実施。 ・保護者と連携した個別の指導計画の作成・実施。 ・自立活動に関する研修会等の実施。	a 学部シートを基に授業改善を進め、研究授業・研究協議会を通して、授業を評価し合い、実践力の向上に努めた。 b 家庭訪問等で開示し、保護者と共に指導計画を練り、それを基に授業実践に努めた。 c 研修部を中心に研修を進め、教育課程検討委員会で、具体的に検討を進めている。	A	・PDCAサイクルに基づく授業改善や、児童生徒の障害の特性や課題に応じた授業づくりの充実を今後も進めていく。 ・授業反省を基に、個別の指導計画へ反映させる。 ・自立活動の時間を日課表に位置づけると同時に、自立活動の充実について全般的に検討していく。
2	・地域支援部の活動が軌道に乗り、支援籍学習等の内容が充実してきている。一方、システムの改善を進める必要がある。 ・HPの更新が進み、アクセスが6万件あった。	開かれた学校づくりと特別支援教育のセンター的機能の充実	a 引き続き学校支援・公開講座等の地域支援部の活動の充実を図る。 b 支援籍学習の充実を図るとともに、システムの改善の検討を継続する。 c 学校見学会等の内容の更なる改善を進める。 d 保護者・地域等の要望に応えるHPの作成を進める。	・学校支援・公開講座等に関するアンケートによる評価。 ・支援籍学習のシステム改善の検討、実施。 ・学校見学会等に関するアンケートの評価。 ・HPについて、保護者アンケートの実施。	a 公開講座を2回実施。参加者アンケートで良好な評価を得た。 b 外部講師を招聘し支援籍学習の目的・他校の取組・今後の方向性について研修を行い教員間の共通理解を図った。 c 学校見学会等のアンケートの評価は概ね良好であった。 d 認知度や利用状況等のアンケートを実施した。	A	・ボランティア講座について、企画内容・時期の見直し等の改善を図る。 ・実施内容や引率方法等支援籍システムの弾力的な運用を推進する。 ・引き続き学校見学会等の充実を努める。 ・アンケートよりHPの認知・利用度を高める工夫を進める。
3	・全体計画の作成を進めるなど、進路指導の取組は充実してきている。前年度保護者アンケートに示された要望等に基づき、進路指導部及び各学部で対応策を実施する。	就労支援体制の充実と児童生徒の進路意識の育成	a 進路指導全体計画を年度中にまとめ、共通理解を図る。 b 進路指導部及び各学部でまとめた進路指導改善策を保護者に提示し取り組む。 c 就労支援ネットワークを適切に活用し、また、保護者への周知を図る。 d HPや説明会を通じて、情報提供の充実を努める。	・進路指導全体計画の完成と研修会等による周知。 ・各進路指導改善策の取り組みを実施。 ・学校外組織との連携の強化と保護者への情報提供。 ・HPの情報提供、全保護者対象の進路説明会の実施。	a 進路指導部員を中心に作業を継続中である。 b 保護者アンケートを受け、年度当初に各学部の取組について説明し実施した。 c 障がい者就労支援センターは、生徒・保護者にとって、卒業後の重要な就労継続支援機関であり、連携強化に努めた。 d 小学部を中心とした保護者対象の学習会を実施した。	B	・進路指導全体計画を平成24年度から活用できるようにする。 ・引き続き、児童生徒の発達状況に応じた指導を進める。 ・障がい者就労支援センターの活動について、保護者会や個人面談等で一層の周知を図る。 ・引き続き、保護者への進路に関する情報提供の充実を努める。
4	・児童生徒の大きな事故の発生を未然に防ぐよう努めている。また、危機管理マニュアルのプロトタイプが完成した。 ・公教育機関として職員の服務規律の確保に努めることが大切である。	安全・安心・信頼を柱とする学校の基盤強化	a 大規模災害時のマニュアルを作成し、実施する。 b 事故防止事例検証等を通じ児童生徒の安全確保に努める。 c 危機管理マニュアルの完成版を作成し、全教職員へ配布する。 d 自主通学に関する生徒及び保護者の意識向上を図り、安全な自主通学を推進する。 e 「じょうぶな体づくり」等の健康教育を充実させる。 f 規範意識を一層向上させるため、研修会を実施する。	・引渡し訓練の実施。 ・事例検証の実施。 ・危機管理マニュアル完成版の作成と全教職員へ研修会で危機管理マニュアル完成版の周知。 ・自主通学の推進を図り登下校時の安全点検・安全指導の徹底。 ・「じょうぶな体づくり」をはじめとする健康教育の実践。 ・服務規律確保のための研修会の実施。	a c 危機管理マニュアルを完成させ、研修会を経て引渡し訓練を実施した。アンケートから課題が明らかになった。 b 各学部毎に事例検証を実施した。 d 保護者アンケートの評価は概ね良好であった。 e 保健室を中心に学部の協力を得て、実施する事ができた。 f 職員の服務規律を高めるために、具体的な事例を基にした研修会等を実施した。	B	・危機管理マニュアルの検証及び周知を図り、それを基に、大規模災害時を想定した訓練等を検討していく。 ・事例検証・研修会の充実を図り、事故防止等児童生徒の安全確保に努める。 ・自主通学の推進や健康教育の実践を次年度も継続する。 ・引き続き職員の服務規律を高めることを目指し、研修会のさらなる充実のために実施方法等を検討していく。

学校関係者評価	
実施日	平成24年 1月30日
学校関係者からの意見・要望・評価等	
保護者アンケートから、学校での取組は概ね良好である。児童生徒がより良い学校生活を送るために、集団での活動を通して力をつけてきていることが分かる。一方、個に応じた指導内容を強化して、一人ひとりの子どもたちの可能性を伸ばしていくことも大切である。そのためには、家庭でも目標を持って、学校と連携した取組が必要である。保護者との連携を強化して取り組んでほしい。	
校外支援の要請が増えるなど、これまでの学校支援等より、学区域の中で、就学前施設、小・中学校において本校の認知度がアップしてきていると評価できる。支援籍については、学年が上がるにつれて難しくなる傾向があるが、休み時間や給食、運動会等学校行事での交流など、一人ひとりのニーズに応じた内容について、工夫をさらに進めてほしい。	
本校の取組は、概ね良好である。しかし、近年の経済状況は、厳しいものがあり、生徒・保護者にとっては、切実な問題でもある。保護者との連携を密にし、進路情報を共有していくことが大切である。企業においては、「明るさ、元気さ、礼儀正しさ、清潔感」のある子を育ててほしいと考えているが、子ども主体での実習を大切にしている。子どもたちにとって、実習で伸ばしたい力は、何なのかを日々の授業で、考えさせてほしい。	
東日本大震災、放射線等今年は、学校の危機管理について考えなければならない年であった。その中で、危機管理マニュアルを基に引渡し訓練を実施できたことは、評価できる。訓練後の保護者アンケート等を参考に保護者と一体となった訓練を継続的に行っていくことが大切である。また、危機管理を考える上で、授業中、休み時間、登下校時などパターンに応じた対応を網羅しておくことも必要である。「じょうぶな体づくり」をはじめ、健康教育についても次年度以降も継続して取り組んでほしい。	